

保険外サービスの例

- ・利用者以外のための調理、洗濯、掃除
- ・庭の草むしりや花の水やり
- ・ペットの世話
- ・窓拭きや大掃除
- ・家具の移動、電球の交換
- ・趣味の外出や墓参り、冠婚葬祭などの付き添い
- ・訪問理美容サービス
- ・日用品以外の買い物代行



フォーラム Forum Senior Life News Letter

シニアライフ通信



特集

介護保険外サービスの活用を後押しする 「混合介護」は広まるか？

少子高齢化や核家族化が進む日本において、社会全体で介護を支えることを目的に作られた「介護保険制度」。その介護保険だけではまかなえない部分を補う手段として、近年「混合介護」が注目されています。

混合介護とは？

「混合介護」は、介護保険が適用されるサービスと、適用されない保険外のサービスを組み合わせることで行なうことです。

介護保険制度では、所定の手続きを踏んで介護が必要と認められれば、介護保険を使って指定のサービスを利用できるようになります。サービスの範囲は「自立した生活をする上で必要



最低限のサービス」に限られ、厳格な基準があります。そのため、ヘルパーさんをお願いしたいことがあっても、すべて対応してもらえないと制限されます。もし、介護保険の対象とならないプラスアルファのサービスをお願いしたい場合は、保険外サービスを利用することになります（左図参照）。また、介護保険には月に利用できるサービスの限度額が設定されており、その限度額を超えた分のサービスも同じく保険外となります。介護保険サービスが1〜3割の自己負担額で利用できるのに対し、保険外サービスの費用は全額自己負担が原則です。要介護度に関係なく使えるのも、保険外サービスの特徴です。

厚生労働省が 混合介護のルールを明確化

保険外サービスは、介護保険サービスだけではカバーしきれない部分を補う役割があります。ただ、かつては混合介護のルールがあいまいで、自治体によって具体的な運用や解釈にばらつきがありました。そうした状況を受け、厚生労働省は2018年9月、介護保険サービスと保険外サービスを併用する際のルールを整理し、自治体に通達しました。

この通知では、介護保険サービスと保険外サービスを「連続」で行うことを認める指針が示されています。たとえば、訪問介護の提供後に、続けてペットの



訪問介護サービス 13時
保険外サービス 13時40分 14時

世話や自宅の草むしりをするという具合です。

一方で、利用者本人分の食事と同居家族の食事をまとめて作るというように、保険サービスと保険外サービスを「同時一体的に」提供することについては、どこまでが保険内でどこからが保険外か区別が難しいため、現状認められていません。

その他、事業者が混合介護を提供する際には、次のことを遵守するよう求められています。

- ・介護保険サービスと保険外サービスを明確に区分する。
- ・利用者に文書で丁寧に説明をし、内容や料金などについて同意を得ておく。
- ・担当ケアマネジャーに保険外サービスの内容や時間を報告し、ケアプランに記載させる。
- ・利用者の認知機能が低下している恐れがあることを踏まえ、介護保険サービスと保険外サービスが別のサービスであることを理解しやすくなるような配慮を行う。
- ・両サービスの利用料は分けて請求する。
- ・利用者側からの苦情に対応する窓口の設置などの措置を講じる。 など

混合介護のメリット

混合介護のルールを明確化した背景には、保険外サービスの活用を促すねらいもあります。保険外サービスを利用することで、利用者や家族のニーズに合わせた柔軟なサービスが可能

になります。上手く活用すれば利用者の利便性や生活の質が向上し、介護者である家族の負担も軽減されるでしょう。そうして保険外サービスが今以上に普及していけば、事業者間の競争や新規参入が増加し、サービスの品質向上や多様化につながるかもしれません。

また、介護事業者にとっても、保険外サービスは新たな収益の柱になり得ます。それを給与に反映できれば、介護職員の待遇アップにつながるのではと期待されています。

混合介護のデメリット

混合介護の普及はよい面ばかりではなく、デメリットや懸念もあります。

保険外サービスは全額自費のため、公的サービスと比べると利用者の費用負担は大きくなります。予算を考えながら計画的に使える問題はありますが、利用者の中には判断力が低下している人もいます。料金体系などを深く理解しないまま高額なサービスを契約してしまうリスクも否めません。また、「お金を払えば何でもやってもらえ

る」という考えを生みかねず、かつて高齢者の自立を妨げる恐れもあります。さらに、介護の経済格差を助長するという指摘もあります。ただでさえ介護業界は深刻な人手不足です。混合介護が推進されると保険外サービスを利用できる人にサービスが偏り、低所得者層が介護サービスを受けられなくなるのではないかと懸念されています。

このように、混合介護は今後の成長が期待される分野である一方で、さらなる議論の余地があると言えます。サービスの利便性と、介護保険制度の持続可能性をいかにして両立するか、引き続き検討を重ねていく必要があります。

